

建設会報 いずも

No.111 2005年新春号



編集・発行人 (社)島根県建設業協会出雲支部
経営改善研究委員会



—表紙のことば—

イラストと文 渡部良治

お正月になると年賀状や広告物に必ずといっていいほど登場するのがコトシロヌシノミコト（事代主命）とオオクニヌシノミコト（大国主命）のお二人です。

コトシロヌシノミコトは通称恵比須様、オオクニヌシノミコトは大黒様として親しまれています。

恵比須様を祀る美保神社のある美保関町と、大黒様を祀る出雲大社のある大社町は、平成11年から「恵比須、大黒広域ユニット」と称して、春には美保関から大社までの「100キロマラソン」や「コンサート」などを協同開催し、両町民間の交流事業を行っています。

大黒様は「因幡の白うさぎ」のお話があまりにも有名ですが、恵比寿様にもおもしろい逸話があります。

ある夜いつものように、東出雲町揖屋の女性に逢いに行き、一夜を共にしたところ、一番鶏が時刻を間違えて鳴いたため、恵比寿様は朝が来たものと勘違いして、慌ててお帰りになったといわれ、人間らしいお話が伝えられています。



乙酉、新発想を！ 「安全・環境・コンプライアンス」

(社)島根県建設業協会出雲支部
支部長 中筋豊通

新年 明けましておめでとうございます。今年も宜しくお願いします。

昨年夏、島根県は2005年度からの2年間で、公共事業を04年度に比べて3割減らし、775億円程度まで削減する方針を決めました。財政再建策の一環ですが、これによって失業者が最大で計2,700人発生すると発表。我々建設業界にとって、ショッキングなニュースでした。

甲申、そして今年は乙酉(きのと とり)年。乙は、十干の2番目にあたり、草木の芽が厚い殻を破って芽を出したけれども、真っ直ぐに伸びきれずに屈曲している象形文字で、ああでもない、こうでもないとあれこれ悩んで出にくいさまを表しています。一方、酉は、酒を造る酒壺の象形文字で、麴が壺の中で発酵して熟成される様子から「成る」「革新」などの意味があり、新しく生まれ変わる機が熟している状態を表しています。

正しく、乙酉は我々建設業界の現状そのものです。真っ直ぐ伸びきれない、しかし、新しく生まれ変わるために「暗中模索」、それぞれが努力し、生き残れるか淘汰されるか、大切な大切な2005年です。

「公共事業費3割削減。迫られる雇用対策」「建設業新事業、新分野へ」、厳しい新聞の見出しです。2001年度101社/364社(27.7%)、02年度80社/324社(24.7%)、03年度77社/316社(24.4%)、島根県法人申告所得4,000万円以上の建設業/全企業数、減ってはいるものの、業種別で建設業が相変わらずトップです。

公共事業に左右されますが、やはり島根県の基幹産業です。(業種別2位・3位は小売り若しくは卸売りで、いずれも30数社です)利益率は他の業種に比べて確かに低い、しかしパイが大きい分、結果は高所得法人の約1/4が建設業です。こんな現実の中で、異業種、新事業へとシフトして行けるのでしょうか、ぬるま湯からの脱皮、発想の転換が必要です。

ついこの間までは「品質・コスト・スピード」に優る企業が勝ち残れると聞いていました。ところが、この3つのコンセプトは当たり前で、今や「安全・環境・コンプライアンス(法令遵守、情報開示等)」だそうです。

昨年は、内外ともに、台風・地震・津波に代表される「災い」の年でした。人々の安全・安心、地球環境等を考えると、まだまだ、建設業が果たすべく役割は大なるものがあります。

一方、模倣され、追いつかれ、競争に負け、撤退を余儀なくされる。そうではないもの、独創性、特殊性、『知的財産権』が確保され、相手が追ってこれそうもない、それが優秀企業の条件だそうです。

会員の皆様、古き良きものを捨てる勇気を、新しい年「乙酉」、機は熟したり「新発想」で「安全・環境・コンプライアンス」を考え、必要とされる企業を目指し頑張りましょう。

ありがとうございました。



新年のご挨拶

出雲警察署
署長 村川義行

新年あけましておめでとうございます。謹んで初春のお慶びを申し上げます。

平素から警察業務の各般にわたり、ご理解とご協力を賜り厚くお礼を申し上げます。

出雲地方は数々の神話に彩られ、かつては出雲王朝とも呼ばれる文化圏を築きあげていました。出雲は、まさにこのような繁栄を背景に築かれ、現在も古い文化と伝統が、その気風をとどめ受け継がれています。

これまでの歴史の中での建設業協会出雲支部の皆様の果たしてこられた役割は誠に多大かつ顕著であります。その地域社会に対する献身的なご貢献に衷心より深く敬意を表する次第です。

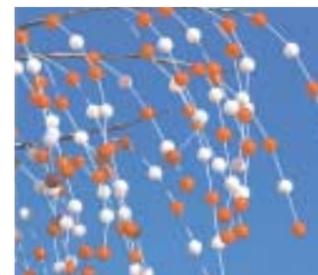
さて、今年は、21世紀の新都市「出雲」を創造する年を迎えることになりました。まさに歴史が動く時であります。20世紀、百年の苦闘を経て、我々は物質的な繁栄を享受するに至りましたが、反面、大量生産、大量消費社会のもたらした病的な副産物に悩まされ、ややもすれば人心は荒廃し、人の繋がりが希薄となって各種の犯罪の増加、凶悪化傾向を後押ししている現状にあります。

警察は新都市「出雲」を創造するにあたり、時代の要請に応えるべく新出雲警察署の再編を遂げ、かくある犯罪情勢や諸情勢に的確に対応できる治安基盤を整備し、住民の皆様の期待と信頼に応え「安全」・「安心」を実現する所存であります。

「出雲路の眺めは春夏秋冬のいずれ劣りはなけれども、地域の治安こそ分けて云われぬ景色なり」

島根をささえる中核、新都市「出雲」を創造する有志たる島根県建設業協会出雲支部の皆様方の一層のご理解とご協力を切にお願い申し上げます。

最後に、協会並びに会員の皆様の新たなる時代における益々のご発展とご健勝を祈念申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。





新年のご挨拶

出雲土木建築事務所
所 長 門 脇 廣

新年あけましておめでとうございます。

(社)島根県建設業協会出雲支部の会員の皆様には、県が進めております社会基盤の整備の第1線で多大なご尽力・ご支援をいただき厚く御礼申し上げます。

三位一体改革、市町村合併、県の行財政改革は、いよいよ本格的な実施段階に入りました。

県の中期財政改革において公共事業予算はさらに削減され平成18年度までに平成16年度予算の30%削減され平成14年度からは概ね半減することが予想されます。また、公共施設の指定管理者制度の導入や地方機関の見直しなど更なる改革がおこなわれることから“官民一体となった社会基盤の整備・管理のあり方”について真剣に検討する必要があると考えております。今年の3月には市町村合併により“新出雲市”が誕生します。新たな枠組みの中で“県と市町村の役割や広域的な取り組み”についても併せて検討する必要があると考えております。

昨年は、新潟・福井両県をはじめとした台風・集中豪雨による水害や新潟中越地震による震災など大規模な災害により多くの貴重な生命財産が失われました。本県は異常豪雨がなく大きな被害はありませんでしたが“安全・安心な暮らしを守る”治水・防災対策のあり方について、貴協会に協力いただいている“災害協定”も含め実効性のある対策を検討していきたいと考えております。

これからの公共事業の進め方として、地域・市町村・関係機関と連携し、街づくり(都市再生・地域再生)の視点に立った公共事業を進めたいと考えております。例えば、永年、事業が進展していない十間川(差海川)河川改修事業については、神西湖検討会を立ち上げ、事業の見直しをおこない、地域の貴重な財産である“神西湖を活かした街づくり”を検討しております。河川改修による治水被害低減効果だけでなく、環境改善効果や地域振興効果が併せてできれば、トータルの事業効果が大きく発現されると思います。このような考え方で河川事業の湯屋川、街路事業の出雲市駅前矢尾線、道路事業の国道431号交通安全(出雲大社周辺)などについて、委員会・協議会・ワークショップなどを開会し街づくり計画と一体となった事業展開をしていきたいと考えております。

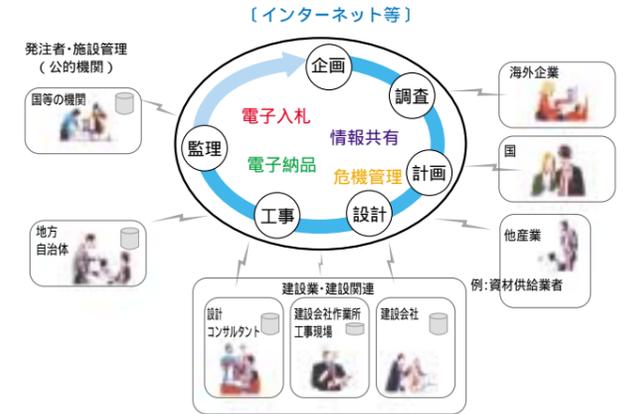
今年も“住民の皆様の満足する良質なモノづくり”を貴協会の皆様とともに取り組んでまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

島根県CALS/ECの取り組みについて

島根県土木部技術管理室 企画調査グループ

◇CALS/ECとは

CALS/ECは「公共事業支援統合情報システム」の略称であり、従来は紙ベースで交換されていた情報を電子化するとともに、インターネットを活用して公共事業に関連する、多くのデータベースを連携して使える環境を創出する取り組みです。具体的には、電子入札、電子納品、情報共有化などを推進していきます。



CALS/ECのイメージ図

◇CALS/ECの効果

- 公共事業の受発注手続きが透明になります。
- 受発注者とも、業務の効率が高まります。
- 現場作業が改善されます。
- 公共事業にかかる住民との対話が促進されます。

◇CALS/ECの取り組み概要

島根県ではCALS/ECを計画的に導入するため、平成15年3月に「島根県CALS/ECアクションプログラム」を策定しました。このアクションプログラムに基づき、平成15年度は電子入札の基本設計に着手し、電子入札の早期導入を目指していましたが、県の危機的な財政状況を踏まえ、システム開発に着手する時期については入札制度や入札事務の改善を段階的に進めつつ再検討することとしました。また、システムの市町村との共同利用についても、合併の動きや市町村の要望等を把握し調整を図っていく予定です。今後、これらの要因及び県の財政状況を踏まえ、電子入札、電子納品など、すべての整備項目についてアクションプログラムの見直しを予定しています。

◇電子納品の取り組みと留意点

- 電子納品の実証実験は、H17年度約80件、H18年度約160件と、順次実施件数の拡大を予定しています。
- 電子納品の作成にあたっては、手戻り等が生じないように、発注担当者と事前協議・確認を十分に行ってください。
- CADソフト選定は、SXFへの対応(OCF検定の認証)等一定条件を満たせば、どのソフトを使用されても構いません。
- 今後、受発注者とも情報の利活用能力の向上が必要ですが、NPO「しまね電子化支援センター」等と連携しながら、意識向上や実務研修等の取り組みを進めていきます。
- CALS/ECに関する情報サイトは以下のようなものがありますので、参考にしてください。
国土交通省 国土技術政策総合研究所(電子納品に関する要領、基準等) : <http://www.nilim-ed.jp/>
NN-CALS(農林水産省情報サイト) : <http://www.nncals.jp/index.html>
財)日本建設情報総合センター(JACIC) : <http://www.jacic.or.jp/>
しまね電子化支援センター : <http://www.shimane-dsc.or.jp/>

◇スケジュール見直し案(検討中)

項目	H15	H16	H17~H19頃	H20年代前半
電子入札	・システム基本設計 電子入札システム 入札情報提供 入札参加資格審査申請	・費用対効果、コスト縮減 検討	・アクションプログラムの 見直し ・基本設計見直し ・システム開発	・一部運用開始 ・本格運用
電子納品	・実証フィールド実験 工事で2件実施	・実証フィールド実験 工事及び委託で40件程度	・実証実験の継続・拡大 ・システム導入、一部運用	・本格運用 委託 工事
市町村 共同利用等 (電子入札)	・アンケート実施 電子入札について	合併概ね完了	・市町村説明、調整 共同利用者協議会立上げ 費用負担ルールの確定 当初参加市町村の確定	・一部運用開始 ・参加市町村の追加 拡大